

防災基本計画について

重点をおくべき事項と継続的改善
 (リスクマネジメント RM や事業継続管理 BCM の視点から)

株式会社三菱総合研究所 木根原良樹

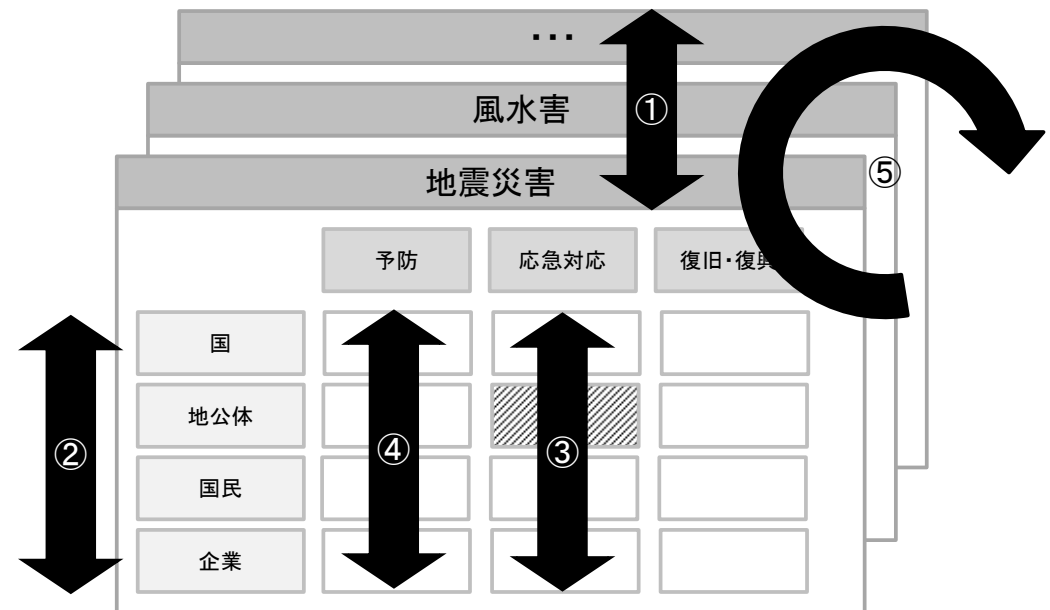
①複合災害に備える

②昼間人口をベースとした計画を整備する

③流通関連企業が動ける計画とする

④都市計画や消費行動において防災の主流化を進める

⑤インクリメンタルな計画とする



1 複合災害に備える

○課題認識

- ・東日本大震災、地震と原子力の災害が同時に発生
- ・災対法や国民保護法、原災法、感染症法等あるが、地公体の基本的役割は同じ(住民避難等)

○基本計画への反映点(案)

- ・国家緊急権を執行する法的根拠(災害種類関係なく、国会特措法成立を待たずに)
- ・地公体の災害対応活動を整理(①国が担う／②首長権限で実施／③制約が生じる)

○参考事例

- ・英国 2004 年民間緊急事態法
- ・東海村村長による屋内退避呼び掛け(1999 年 JCO 事故)

2 昼間人口をベースとした計画を整備する

○課題認識

- ・地公体の地域防災計画は夜間人口が基本(例:避難所、災害医療)
- ・被災地復興には産業継続が不可欠

○基本計画への反映点(案)

- ・事業者(交通や集客)の利用者に対する責務を強化、その際の公傷や免責も付与
- ・地公体の昼間人口に対する責任範囲を明確化、税制見直しも視野に
- ・地公体の防災会議等への産業界の関与を強める

○参考事例

- ・東京都帰宅困難者条例、企業に食料備蓄 10%増を義務付け
- ・森ビルの六本木ヒルズ、三井不動産の日本橋(エリア継続計画、都市再生安全確保計画)

3 流通関連企業が動ける計画とする

○課題認識

- ・東日本大震災、食品流通業界と行政との連携に課題あり(発注・受取、燃料、通行許可等)
- ・首都圏地震、東京で食料不足のおそれ(周辺食品工場も道路も被災)

○基本計画への反映点(案)

- ・各省庁の防災業務計画にわたる横串を通す(例:食料確保、エネルギー確保)
- ・防災基本計画で官民連携を強く位置づける(例:指定公共機関、災害対応 PPP、具体的協定)
- ・定量的なシミュレーション

○参考事例

- ・東日本大震災、医薬品卸業が活躍

4 都市計画や消費行動において防災の主流化を進める

○問題認識

- ・東京湾岸等の低地・軟弱地盤の場所に社会経済の中核機能が集積
- ・市民の住居や通学地選定等において防災の優先度が低い

○基本計画への反映点(案)

- ・防災主流化におけるコストベネフィット定量化
- ・リスク情報の周知、土地利用や建築物等に関する規制
- ・都心低地のレジリエンス方策(QOLと環境と防災の両立)

○参考事例

- ・東京都、災害危険度マップを公表、木密地区解消に長期取組み
- ・名古屋市、湾岸低地の建築物規制
- ・ドイツ、河川氾濫域を土地利用規制

5 インクリメンタルな計画とする

○問題認識

- ・防災力強化は人材と資金の投入が不可欠
- ・計画のみでなくマネジメントが必要 (PDCA サイクル、優先順位づけ)

○基本計画への反映点(案)

- ・全国防災関連の人材と資金を集計・公表
- ・首長に対する教育
- ・重点事項(現計画に章あり)と残留リスク

○参考事例

- ・米国、国家準備目標 National Preparedness Goal(2011)と進捗年次報告書
- ・英国、国家リスク簿
- ・国土強靱化に向けた取組み(関連総予算、KPI)